

「京の力、明日の力ー多様な主体の協働・連携による地域力再生支援プラン」に係るパブリックコメントの要旨及びこれに対する府の考え方

項目	意見の要旨	府の考え方
施策展開の方向について	今後とも地域力再生プロジェクト支援事業交付金を拡大・継続してほしい。	プランでは、今後3年間で地域力再生プロジェクトの第2段階と位置付け、財政支援も含め多面的な支援を展開していくこととしています。
	今回も「枠組みを変える」という言葉が使われているが、これまでの取組で変わってきたものもある中で、再度、「変える」という言葉を使うのか？何も変わっていないように受けとめられる。	「枠組みを変える」ための課題としてとらえているのは「中間支援組織の成長」「NPOの社会的評価の向上」「地域の価値創造に従事する行政職員の創出」等であり、これらは、まだ道半ばであると考え、今回も「変える」という表現を使用しました。
	社会が多様になればなるほど、コーディネーターの役割が重要であり、企業や団体からお金をもらい生活していけるようなフリーのコーディネーターが求められる。広域振興局にも地域をコーディネートするような役割が求められているのではないか。	プランでも、地域協働のプロデューサーとしての振興局及びパートナーシップセンターの力量形成を課題として挙げており、パートナーシップセンターに協働コーディネーターを配置することなどを検討していくという記述をしています。
	人材育成が重要ではないか。地域づくりや地域貢献から得られる喜びを感じる人生観も重要であることを伝える必要があるのではないか。	プランでも、地域づくりにとって最も大切なのは人材であるとし、地域公共人材開発機構等との連携による地域公共人材養成プログラムの構築と人材育成を進めることとしています。
	広域自治体としての「府」の役割をもう少し明確にし、この事業の有益性をもう少しアピールした方がいいのではないか。	構成として改定部分を前面に掲載しましたが、府の役割については、参考資料として後述しています。なお、御指摘の事業の有益性のアピールについては、引き続き広報していきたいと考えています。
重点施策について	地域力再生プロジェクト支援事業交付金は、すでに活動を行っている団体へのバラまきの感が非常に強い。府職員が地域に自ら入っているようなところは見えてこない。交付金についてはやめるべき。	交付金は、継続事業の場合、拡充や工夫のある活動を対象としております。また、府職員の地域への関わり方については、プラットフォームづくり等により少しずつ進んでいるものと考えています。今後のパートナーシップセンターの機能強化等によりさらに地域への関わりを深めたいと考えています。
	CSR活動を展開している大企業には名声を、ベンチャーや中小零細企業が多い社会的企業には実益を支援する方策が望ましい。	社会的企業については、公共調達参加支援や税制上の優遇措置などについて検討を進めることを盛り込んでいます。

<p>「アドバイザーチームの編成・派遣」などの施策提案がなされていますが、行政主導で「民間エリアセンターはかくあるべし」と誘導されると行政依存型の民間エリアセンターになってしまう懸念がある。長い目で民間エリアセンターの役割の「熟成」を見守るべき。</p>	<p>アドバイザーチームは団体からの要望に依拠しての編成・派遣を想定しており、行政依存型にならぬように配慮します。</p>
<p>地域力再生プロジェクトの府民の認知度を上げ、府民の主体的参加を促すことが望まれ、そのために効果的な方法として、幼・小・中・高などの教育機関との連携があると思う。</p>	<p>小・中・高の公立の教育機関とNPOとの連携について、具体的な提案があれば連携も進みやすいと思われますので、交付金のパートナーシップ推進枠等を通じて提案いただきますようお願いいたします。</p>
<p>地域力再生支援事業交付金について、自己資金なしで補助が出るものはないか？</p>	<p>事業を持続可能なものにしていただくためには、一定の自己資金は必要です。自治会や企業との連携などにより自己資金の確保をお願いします。</p>
<p>地域力再生活動を周知するための手法としてホームページが良いと思う。</p>	<p>活動の周知に当たってはホームページも重要な媒体であると考えており、一層の充実を図っていきます。</p>
<p>プラットフォームの活動の推進には、財政支援だけでなく、予算要求権といった思い切ったインセンティブを与えるような仕組みが必要。また、「プラットフォーム」という名称の検討も必要。</p>	<p>予算要求権の御提案につきましては、「パートナーシップ型予算」の中で検討したいと思っています。なお、「プラットフォーム」という言葉については、定着しつつあることから、説明文を入れるなどの工夫を行いながら使用していきたいと考えています。</p>
<p>交付金がなければ続けられないという事業と、自己資金でできる事業の仕分けが必要ではないか。地域からお金を集める仕組みづくり、また、それを支援する行政の支援があればいいのではないか。</p>	<p>プランでは、交付金の継続とともに、財政面から民が民を支える仕組みとして、(財)京都地域創造基金の活動を支援していくこととしています。</p>
<p>地域活動を継続的なビジネスとして行うことは非常に難しいが、少しでも収益を上げる工夫が求められ、そういう視点が行政にも必要ではないか。</p>	<p>プランでは、社会的企業についての定義の普及や研究を推進することとしています。</p>
<p>アクションプラン「つながりをつくる」の「地域版プラットフォームへの支援強化と市町村や民間の中間支援組織の参加促進」とは具体的にどういうことか。</p>	<p>プラットフォームには、府全体で行っているものと、特定の地域内でテーマを設定して行っているものがありますが、後者についてはさらに積極的に市町村や民間の中間支援組織に関わっていただきたいと考えています。</p>
<p>当法人を継続していく方針を模索する中で、専門アドバイザーの派遣で指導を受けるのもひとつの方法と考える。</p>	<p>アドバイザー制度については、継続して実施していくこととしています。</p>

	<p>NPOの現場から、京都府が「公≠官」を宣言されている点に共感を覚えながらプラン案を拝読した。特に、多様な主体の協働・連携を推進するために、府庁内の人材育成等の組織改革も含めて提案されていることに期待する。</p>	<p>様々な主体間の協働をコーディネートし、地域課題解決に向けた取組をプロデュースする職員を育成することにより、よりよい地域づくりを実現していきたいと考えています。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民社会が力をつける」ことは、現実的施策としては、京都府が、「外側」から、財政支援をしてあげる、〇〇の支援をしてあげる、ということに終始せざるをえないと思う。 ・「つながりをつくる」では、「地域力再生活動への府民参加の拡大」への取り組みに期待する。もっと何かしっかりと私たち住民に働きかけてもらう手段をとること、機会をつくる必要…がありそう。 ・「枠組みを変える」では、「NPOに対する新たな枠組みづくりと地縁組織との連携促進」がどのようになるかたいへん期待している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民社会が力をつける」については、〇〇をしてあげるではなく、持続可能な活動の実現に向けた応援をしていきたいと考えています。 ・「つながりをつくる」については、地域活動に関心のある方の参加を促進していくことが重要であり、住民に働きかける手段について、積極的に御提案をいただけたらと思います。 ・「枠組みを変える」については、町内会や自治会などが他の担い手と連携・協働を進める必要があると考えており、新しいコミュニティのかたちを検討していくこととしています。
<p>その他</p>	<p>行政間の交流・調整の実態をもう少し述べてほしい。市町村職員と府職員が組織の枠を超えて活動する姿は、あまり目にしない。</p>	<p>プランでは、京都府や市町村の職員及び外部のアドバイザーでチームをつくって中期的に支援する手法を例に挙げて、職員が地域活動に参画・協力できる業務システムの構築を検討することとしています。</p>
	<p>今回、住民自治社会を支える多様な主体を一体的に支援していく体制を整えるため、両プランを統合するという箇所が気になる。プラン改定の趣旨が、多様な主体を一体的に支援していく体制を整えるためのもの…という受け取り方をしてしまう。</p>	<p>御指摘の箇所は、「今回、事業スタートから3年目を迎えた地域力再生プロジェクトの成果と課題を洗い出し、必要な施策を再構築するに当たり、NPOを含めた多様な主体による地域力の再生やよりよい地域づくりをさらに支援していこうという趣旨で、両プランを統合・改定するものです。」に記述を改めます。</p>
	<p>各種の委員会の“先生“方が、おなじみの方々になってしまいがちで、広々いろいろな分野からの人材を発掘することの必要性も感じる。</p>	<p>現在、アクションプランの数は府全体で50を超えており、いろいろな分野の方々から委員をお願いしています。今後とも特定の方に偏らないように努めていきたいと思っています。</p>
	<p>行政は、民間部門が交流事業を産み出すことを促進するとともにその実施を後援・助成することに焦点を当てるべきと思っています。</p>	<p>プランにおいても、多様な主体がつながり、協働する場をつくることが課題であるとしており、民間の交流の促進を支援していきたいと考えます。</p>